

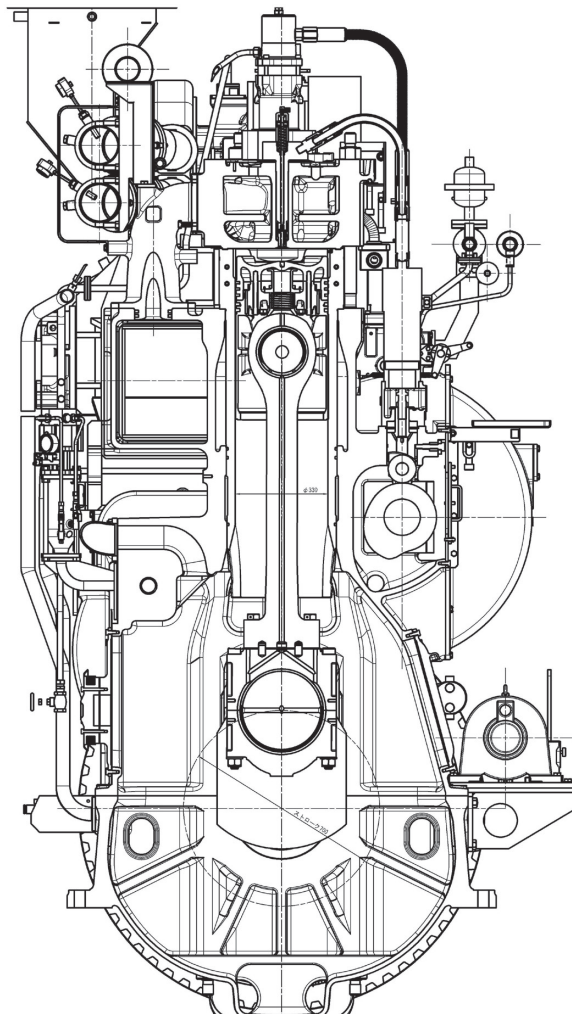
第128期 | 報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

4-STROKE DIESEL ENGINE (AT33L)

INDEX

- ①株主の皆様へ
- ②財務諸表
- ③Topics
- ④株式の状況
- ⑤会社の概要
- ⑥株主メモ



株式 赤坂鐵工所

株主の皆様へ



代表取締役社長
阪口 勝彦

経営理念

「顧客第一主義」

高度な品質管理とスピーディなサービスをモットーに顧客第一主義を貫き、信頼される製品づくりにより社会貢献を果たします。

株主の皆様におかれましては、平素より事業活動にご理解、ご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社第128期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の営業の概況と決算の状況をとりましたのでご報告申し上げます。

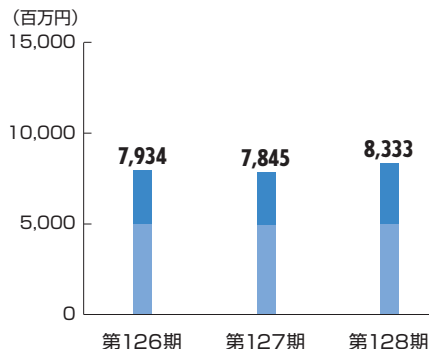
当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰や円安の進行、これに伴うエネルギー価格の上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

海運造船業界においては、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の高止まりなど不確実性が継続する一方で、円安基調を背景に国際海運分野では大型船を中心に堅調な建造需要が維持されました。また、近海船建造を担う造船所においても新造船の商談は活発に推移しており、当社の主要顧客が多い内航海運分野においては、鋼材価格や資機材価格の上昇、物流コストの増加等により船価が高水準で推移するなか、船舶の老朽化進行や環境規制強化への対応ニーズを背景として、新造船の引き合いは回復基調となりました。さらに、海外案件についても、アジア地域を中心に引き合いは増加傾向となりました。

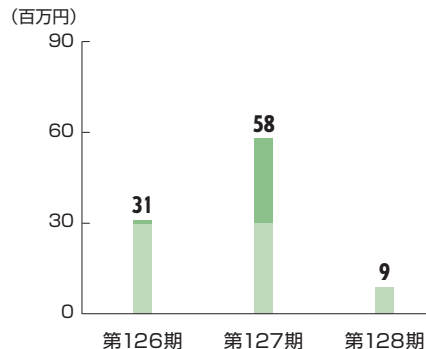
当事業年度における業績は、陸上部門の売上が計画を下回ったものの、船用内燃機関及び部分品・修理工事の売上は増加した結果、売上高8,333百万円（前期比6.2%増）となりました。

一方、収益面につきましては、社内のコストダウンに取り組んだものの、

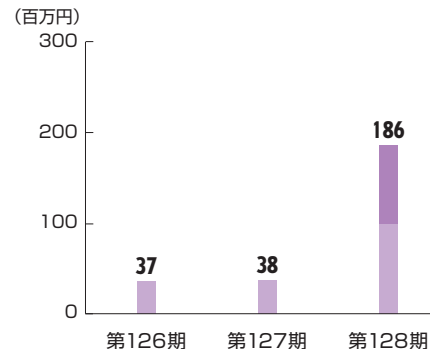
◆売上高◆



◆経常利益◆



◆当期純利益◆



原材料価格や購入品価格の上昇に加え、各種経費の値上がりが大きく、内燃機関の販売価格にこれらのコスト上昇分を十分に転嫁しきれなかったことから原価率は大幅に悪化する結果となりました。また、低燃費型新機種製造に向けた木型等製作により、減価償却費が89百万円増加したことも当事業年度の収益に影響を及ぼしております。

その結果、営業損失188百万円（前期 営業利益19百万円）、経常利益9百万円（前期比84.0%減）となりました。また、保有株式の一部売却により特別利益として215百万円を計上したことから、当期純利益186百万円（前期比389.3%増）となりました。

来期の事業環境につきましては、主機関分野における引合いは一定水準を維持し、回復の動きが見られることから、引き続き積極的な受注活動を展開してまいります。一方で、資機材価格の高止まりや調達コストの上昇といった外部環境の影響は依然として大きく、これらを主機関の販売価格へ十分に転嫁することは容易ではない状況が継続すると認識しております。このような課題に対応するため、主機関事業を補完する収益基盤の強化を重要な施策と位置付け、部分品および修理工事の受注拡大に引き続き取り組むとともに、海外市場への販路拡大を進めてまいります。あわせて、生産体制の最適化および既存設備の有効活用を通じて稼働率の向上を図り、鋳物製品、機械加工品に加えて、潤滑油清浄装置事業やバイオディーゼル燃料製造販売事業といった新規事業の育成にも取り組んでまいります。

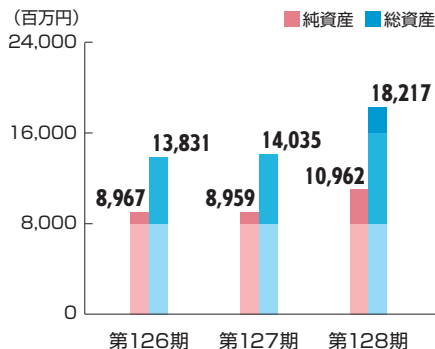
以上の取り組みを着実に推進することにより、来期の業績につきましては、売上高90億円、営業利益20百万円、経常利益140百万円、当期純利益90百万円を計画しております。

また、中長期的な競争力の確保および持続的な成長の実現に向けて、次世代燃料エンジンや低燃費型新機関の開発を継続的に進めるとともに、自動運航船の実用化に向けたシステム開発を推進し、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることで、当社ブランド力の一層の強化を図ってまいります。

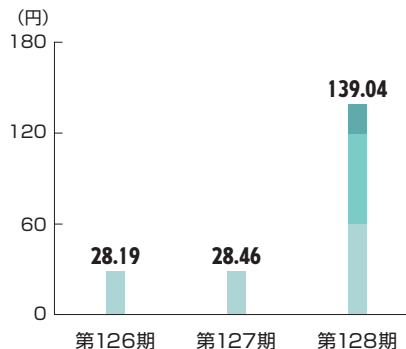
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

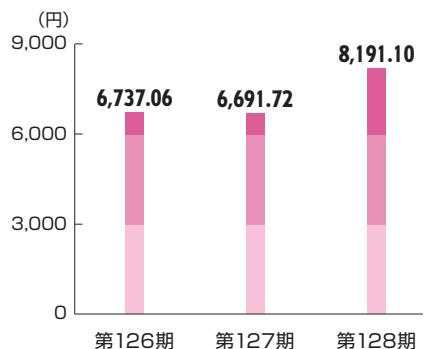
◆純資産・総資産◆



◆一株当たり当期純利益◆



◆一株当たり純資産額◆



財務諸表

貸借対照表 (単位:百万円)		
科 目	当 期 (2026年3月31日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,331	6,738
固定資産	9,885	7,296
有形固定資産	3,460	3,563
無形固定資産	58	66
投資その他の資産	6,366	3,665
資産合計	18,217	14,035
負債の部		
流動負債	4,313	3,102
固定負債	2,942	1,973
負債合計	7,255	5,075
純資産の部		
株主資本	7,920	7,776
資本金	1,510	1,510
資本剰余金	926	926
利益剰余金	5,891	5,746
自己株式	△408	△406
評価・換算差額等	3,042	1,182
純資産合計	10,962	8,959
負債純資産合計	18,217	14,035

損益計算書 (単位:百万円)		
科 目	当 期 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	前 期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
売上高	8,333	7,845
売上原価	7,005	6,322
売上総利益	1,328	1,523
販売費及び一般管理費	1,516	1,504
営業利益 (△損失)	△188	19
営業外収益	227	77
営業外費用	29	38
経常利益	9	58
特別利益	215	—
税引前当期純利益	224	58
法人税、住民税及び事業税	87	7
法人税等調整額	△48	13
当期純利益	186	38

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)		
科 目	当 期 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	前 期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	37
現金及び現金同等物の増減額	295	△803
現金及び現金同等物の期首残高	610	1,413
現金及び現金同等物の期末残高	906	610

財務諸表について

1 貸借対照表

固定資産
期末日の株価上昇による投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が増加しました。

流動負債
舶用主機関の前受金の増加や購入品等の仕入債務の増加などにより増加しました。

2 損益計算書

営業損失
原材料、購入品に加え各種経費の値上げが大きく、値上げ分を主機
関の売価に転嫁しきれないことから、営業損失となりました。

営業外収益
メタノールエンジンの開発に対しての助成金等が交付されたことか
ら、営業外収益を計上しました。

特別利益
保有する株式の一部を売却したことにより特別利益を計上しました。

3 キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー
棚卸資産の増加額等のキャッシュの減少要因はあり
ましたが、前受金の増加や税引前当期純利益等の
キャッシュの増加要因もあり増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入金や社債の発行による収入が増加したため
増加しました。

「低燃費型低速4ストローク機関 AT33L形完成」

2050年のゼロエミッション社会実現に向け各種新燃料エンジンの開発が進められていますが、新燃料である水素やアンモニア等の供給体制確立には時間が必要となっています。

当社は、乗組員の皆様の取扱い性や造船所様の工程などに殆ど影響することなく、足元の段階的な温室効果ガス削減に貢献する製品の提供を目指し、多くのお客様にご愛顧戴いているAXシリーズの後継として低燃費性能と環境負荷低減を追求したATシリーズの初号機である低速4ストローク機関「AT33L形」を完成し、2026年4月に完成記念式典を行いました。

AT33L形は、ロングストロークによるエネルギーの有効活用、シミュレーションによる吸排気効率・燃焼室形状の最適化、ミラーサイクルの採用による熱効率の向上により、従来機種であるAX33B形735kW仕様に対して約5%燃費性能を向上しました。さらに、低回転速度とすることで、大口径プロペラとの組み合わせによる燃料消費量低減効果も期待できます。

ミラーサイクルはNO_x低減効果も担っており、低燃費と環境規制適合を実現しています。

今後も、環境課題に向き合った商品を開発し、社会に必要とされる企業としての責務を担って参ります。



「SBHを用いた水素発生装置の開発」

当社は、水素化ホウ素ナトリウム（以下、SBH）を利用した水素発生装置を開発し、小型ボートに搭載した「SBH燃料電池実験船」を製作しました。現在は、静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会の水素部会の取り組みとして、日本軽金属株式会社および三協テクノ株式会社と共同コンソーシアムを組成し、SBH水素発生装置の共同開発を進めています。

さらに、日本船用工業会および日本財団の支援を受け、当社エンジンに水素を供給する大型SBH水素連続発生装置の開発にも取り組んでいます。

SBHは常温・常圧で湿度管理のみで長期貯蔵でき、高圧水素や極低温管理が必要な液体水素と比べて取り扱いが容易で、安全性や船舶への搭載性に優れています。当社はSBHを有力な水素キャリアと位置づけ、その実用化を通じて水素利用の拡大と2050年カーボンニュートラルに向けたGHG排出削減に貢献してまいります。



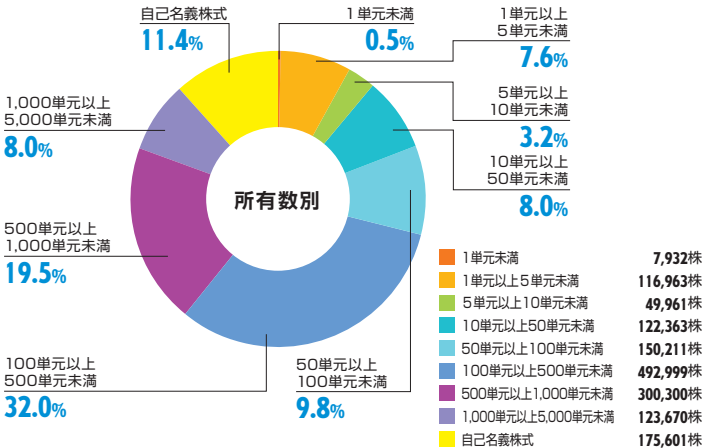
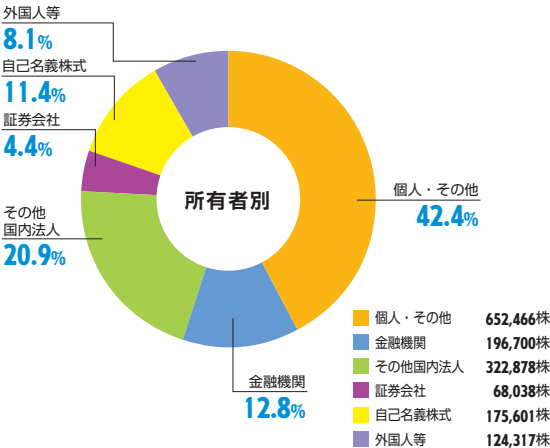
株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数3,200,000株
- ② 発行済株式総数1,540,000株
- ③ 株主数1,414名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
アカサカ共栄会	123 千株	9.0 %
DNB BANK ASA CLIENT ACCOUNT	97	7.1
東京アカサカ共栄会	74	5.4
株式会社 静岡銀行	64	4.7
株式会社 みずほ銀行	64	4.7
赤阪 治恒	46	3.3
株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	41	3.0
駿南鐵工株式会社	35	2.5
赤阪 雄一郎	28	2.0
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	26	1.9

(注1) 自己株式（175千株）は上記記載から除いております。
(注2) 持株比率は自己株式（175千株）を控除して計算しております。

⑤ 株式の分布状況



創 業	1910年
会 社 設 立	1934年12月26日
資 本 金	1,510,000,000円
主 な 事 業 目 的	(1) 内燃機関及びその部分品、付属品、船用機器の設計、製造、修理及び販売 (2) 各種機械器具部品の設計、製造、修理及び販売 (3) 鋳造品、鍛鋼造品の製造及び販売 (4) 燃料の製造及び販売 (5) 動産・不動産の賃貸並びに管理

役 員										
代表取締役社長	阪	口	勝	彦	取締役（社外）	西	村	や	す	子
代表取締役専務	塚	本	義	之	取締役（社外）	野	末	寿	一	
常 務 取 締 役	渡	瀬		守	監査役（常勤）	美	澤	啓	介	
取 締 役	斉	藤	隆	夫	監査役（社外）	中	野	良	治	
取 締 役	黒	田		透	監査役（社外）	長	沢	芳	裕	
取 締 役	赤	阪	治	恒						

本社、工場、営業所

本 社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話 (03) 6860-9081
セ ン タ ー ビ ル	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話 (054) 685-6080
中 港 工 場	〒425-0021	焼津市中港四丁目3番1号	電話 (054) 627-2121
豊 田 工 場	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地	電話 (054) 627-5091
東 日 本 営 業 所	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話 (03) 6860-9081
U E 販 売 促 進 室	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話 (03) 6860-9081
海 外 営 業 課	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話 (03) 6860-9081
焼 津 営 業 所	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話 (054) 685-6167
中 四 国 営 業 所	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町一丁目5番3号（真栄美ビル）	電話 (0898) 23-2101
福 岡 出 張 所	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目4番12号（タイセイビル）	電話 (092) 686-7541
修 理 営 業 課	〒425-0021	焼津市中港四丁目3番1号	電話 (054) 627-2121
事 業 企 画 室	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話 (054) 685-5957
プ ラ ン ト 事 業 部	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話 (054) 685-6166

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主確定日 3月31日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法 電子公告 <https://www.akasaka-diesel.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告ができない場合は、
東京都において発行する日本経済新聞に掲
載します。

上場金融商品取引所 東京証券取引所

●株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

①証券会社の口座に記録された株式

お手続、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 単元未満株式の買取・買増請求	口座を開設されている証券会社	
・ 届出住所・ 姓名などのご変更		
・ 配当金の受領方法・ 振込先のご変更		
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三井住友信託銀行 株式会社 証券代行部
・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会		
・ 株式事務に関する一般的なお問合せ		

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 単元未満株式の買取・買増請求	特別口座 の口座管 理機関	三井住友信託銀行 株式会社 証券代行部
・ 特別口座から証券口座への振替請求		
・ 届出住所・姓名などのご変更		
・ 配当金の受領方法・振込先のご変更		
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	
・ 支払期間経過後の配当金に関する ご照会		
・ 株式事務に関する一般的なお問合せ		

●未払配当金のお支払について

未払配当金に関するお手続きは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先 0120-782-031（フリーダイヤル）

ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

